

禾昌興業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：桃園市興華路9, 9-1號

電話：(03)3769999

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~10		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	12~30		六 ~ 二 三
	(七) 關 係 人 交 易	31		二 四
	(八) 受 限 制 之 資 產	31		二 五
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	31		二 六
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	32~33		二 七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	34, 36~40		二 八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	34, 41		二 八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	34, 42		二 八
	(十四) 部 門 資 訊	35		二 九

會計師核閱報告

禾昌興業股份有限公司 公鑒：

前 言

禾昌興業股份有限公司及其子公司（禾昌集團）民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達禾昌集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 劉 建 良

劉建良



會計師 高 逸 欣

高逸欣



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 5 日

禾昌興業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 114 年 6 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產							
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 462,559	20	\$ 437,779	19	\$ 513,188	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	-	-	630	-	-	-
1150	應收票據（附註八）	10,315	1	3,837	-	911	-
1170	應收帳款（附註八）	575,536	25	613,597	26	672,928	28
1200	其他應收款	27,118	1	2,982	-	31,801	1
130X	存貨（附註九）	304,624	13	307,042	13	259,894	11
1410	預付款項	28,351	1	27,167	1	28,061	1
1470	其他流動資產	17,821	1	29,068	1	25,375	1
11XX	流動資產總計	1,426,324	62	1,422,102	60	1,532,158	63
非流動資產							
1600	不動產、廠房及設備（附註十一）	709,790	31	781,509	34	780,396	32
1755	使用權資產（附註十二）	36,428	2	47,625	2	12,078	1
1801	電腦軟體	13,380	1	5,047	-	7,623	-
1840	遞延所得稅資產	69,011	3	71,826	3	80,097	3
1915	預付設備款	23,703	1	20,223	1	7,986	1
1920	存出保證金	3,920	-	3,547	-	3,314	-
15XX	非流動資產合計	856,232	38	929,777	40	891,494	37
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,282,556	100	\$ 2,351,879	100	\$ 2,423,652	100
負債及權益							
流動負債							
2100	短期借款（附註十三）	\$ 588,500	26	\$ 438,500	19	\$ 558,500	23
2170	應付帳款（附註十四）	252,384	11	274,219	12	286,669	12
2219	其他應付款（附註十五）	261,866	11	245,067	10	264,740	11
2230	本期所得稅負債	19,298	1	12,316	-	19,281	1
2280	租賃負債（附註十二）	11,697	1	14,016	1	424	-
2320	一年內到期之長期借款（附註十三）	30,000	1	1,000	-	15,500	-
2399	其他流動負債	1,603	-	5,830	-	3,157	-
21XX	流動負債總計	1,165,348	51	990,948	42	1,148,271	47
非流動負債							
2540	長期借款（附註十三）	40,000	2	19,000	1	17,000	1
2570	遞延所得稅負債	91,676	4	79,603	4	66,873	3
2580	租賃負債（附註十二）	15,390	1	22,906	1	138	-
2640	淨確定福利負債	5,179	-	6,931	-	7,954	-
2645	存入保證金	900	-	1,003	-	1,002	-
25XX	非流動負債總計	153,145	7	129,443	6	92,967	4
2XXX	負債總計	1,318,493	58	1,120,391	48	1,241,238	51
權益（附註十七）							
3110	普通股股本	549,792	24	549,792	23	549,952	23
3200	資本公積	79,787	4	79,787	3	79,627	3
保留盈餘							
3310	法定盈餘公積	308,706	13	301,845	13	301,845	13
3320	特別盈餘公積	84,336	4	199,052	8	199,052	8
3350	未分配盈餘	270,533	12	185,348	8	151,954	6
3300	保留盈餘總計	663,575	29	686,245	29	652,851	27
其他權益							
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(220,038)	(10)	5,664	1	(7,500)	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(90,000)	(4)	(90,000)	(4)	(90,000)	(4)
3490	員工未賺得酬勞	-	-	-	-	(2,516)	-
3400	其他權益總計	(310,038)	(14)	(84,336)	(3)	(100,016)	(4)
3500	庫藏股票	(19,053)	(1)	-	-	-	-
31XX	權益總計	964,063	42	1,231,488	52	1,182,414	49
負債與權益總計							
		\$ 2,282,556	100	\$ 2,351,879	100	\$ 2,423,652	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳可宣

經理人：陳可宣

會計主管：詹朝貴

禾昌興股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入	\$ 470,369	100	\$ 508,604	100	\$ 903,767	100	\$ 944,149	100
5000	營業成本（附註九及十八）	<u>338,314</u>	<u>72</u>	<u>340,074</u>	<u>67</u>	<u>661,598</u>	<u>73</u>	<u>659,752</u>	<u>70</u>
5900	營業毛利	<u>132,055</u>	<u>28</u>	<u>168,530</u>	<u>33</u>	<u>242,169</u>	<u>27</u>	<u>284,397</u>	<u>30</u>
	營業費用（附註十八）								
6100	推銷費用	32,546	7	31,665	6	63,361	7	58,364	6
6200	管理費用	38,946	8	41,545	8	73,026	8	77,019	8
6300	研究發展費用	51,195	11	55,481	11	99,062	11	106,088	12
6000	營業費用合計	<u>122,687</u>	<u>26</u>	<u>128,691</u>	<u>25</u>	<u>235,449</u>	<u>26</u>	<u>241,471</u>	<u>26</u>
6900	營業淨利	<u>9,368</u>	<u>2</u>	<u>39,839</u>	<u>8</u>	<u>6,720</u>	<u>1</u>	<u>42,926</u>	<u>4</u>
	營業外收入及支出（附註十八）								
7100	利息收入	4,921	1	8,378	2	10,175	1	11,019	1
7010	其他收入	2,859	1	3,321	1	5,671	1	5,629	1
7020	其他利益及損失	31,498	7	893	-	30,140	3	(5,599)	(1)
7050	財務成本	(<u>3,324</u>)	(<u>1</u>)	(<u>2,690</u>)	(<u>1</u>)	(<u>6,620</u>)	(<u>1</u>)	(<u>5,336</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>35,954</u>	<u>8</u>	<u>9,902</u>	<u>2</u>	<u>39,366</u>	<u>4</u>	<u>5,713</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	45,322	10	49,741	10	46,086	5	48,639	5
7950	所得稅費用（附註十九）	<u>13,501</u>	<u>3</u>	<u>10,638</u>	<u>2</u>	<u>13,777</u>	<u>1</u>	<u>13,423</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	<u>31,821</u>	<u>7</u>	<u>39,103</u>	<u>8</u>	<u>32,309</u>	<u>4</u>	<u>35,216</u>	<u>3</u>
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(<u>256,248</u>)	(<u>55</u>)	<u>21,649</u>	<u>4</u>	(<u>225,702</u>)	(<u>25</u>)	<u>101,552</u>	<u>11</u>
8300	稅後其他綜合損益	(<u>256,248</u>)	(<u>55</u>)	<u>21,649</u>	<u>4</u>	(<u>225,702</u>)	(<u>25</u>)	<u>101,552</u>	<u>11</u>
8500	本期綜合損益總額	(\$ <u>224,427</u>)	(<u>48</u>)	\$ <u>60,752</u>	<u>12</u>	(\$ <u>193,393</u>)	(<u>21</u>)	\$ <u>136,768</u>	<u>14</u>
	每股盈餘（附註二十）								
9710	基 本	\$ <u>0.58</u>		\$ <u>0.72</u>		\$ <u>0.59</u>		\$ <u>0.65</u>	
9810	稀 釋	\$ <u>0.58</u>		\$ <u>0.71</u>		\$ <u>0.59</u>		\$ <u>0.64</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳可宣



經理人：陳可宣



會計主管：詹朝貴





禾昌隆股份有限公司及子公司

合併財務報告

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代 碼		普 通 股		資 本 公 積	保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	總 計	其 他 權 益 項 目				庫 藏 股	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 盈 餘 公 積				國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	總 計		
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	55,031	\$ 550,307	\$ 80,461	\$ 294,127	\$ 167,042	\$ 211,496	\$ 672,665	(\$ 109,052)	(\$ 6,454)	(\$ 90,000)	(\$ 205,506)	\$ -	\$ 1,097,927
B1	112 年度盈餘指撥及分配													
B3	法定盈餘公積	-	-	-	7,718	-	(7,718)	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	32,010	(32,010)	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 1.0 元	-	-	-	-	-	(55,030)	(55,030)	-	-	-	-	-	(55,030)
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨利	-	-	-	-	-	35,216	35,216	-	-	-	-	-	35,216
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	101,552	-	-	101,552	-	101,552
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損益總額	-	-	-	-	-	35,216	35,216	101,552	-	-	101,552	-	136,768
N1	註銷限制員工權利股票	(36)	(355)	(834)	-	-	-	-	-	1,189	-	1,189	-	-
N1	認列股份基礎給付酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	2,749	-	2,749	-	2,749
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	<u>54,995</u>	<u>\$ 549,952</u>	<u>\$ 79,627</u>	<u>\$ 301,845</u>	<u>\$ 199,052</u>	<u>\$ 151,954</u>	<u>\$ 652,851</u>	<u>(\$ 7,500)</u>	<u>(\$ 2,516)</u>	<u>(\$ 90,000)</u>	<u>(\$ 100,016)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,182,414</u>
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	54,979	\$ 549,792	\$ 79,787	\$ 301,845	\$ 199,052	\$ 185,348	\$ 686,245	\$ 5,664	\$ -	(\$ 90,000)	(\$ 84,336)	\$ -	\$ 1,231,488
B1	113 年度盈餘指撥及分配：													
B3	法定盈餘公積	-	-	-	6,861	-	(6,861)	-	-	-	-	-	-	-
B5	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(114,716)	114,716	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 1.0 元	-	-	-	-	-	(54,979)	(54,979)	-	-	-	-	-	(54,979)
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨利	-	-	-	-	-	32,309	32,309	-	-	-	-	-	32,309
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(225,702)	-	-	(225,702)	-	(225,702)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損益總額	-	-	-	-	-	32,309	32,309	(225,702)	-	-	(225,702)	-	(193,393)
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,053)	(19,053)
Z1	114 年 6 月 30 日 餘 額	<u>54,979</u>	<u>\$ 549,792</u>	<u>\$ 79,787</u>	<u>\$ 308,706</u>	<u>\$ 84,336</u>	<u>\$ 270,533</u>	<u>\$ 663,575</u>	<u>(\$ 220,038)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 90,000)</u>	<u>(\$ 310,038)</u>	<u>(\$ 19,053)</u>	<u>\$ 964,063</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳可宣



經理人：陳可宣



會計主管：唐朝貴



禾昌興業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 46,086	\$ 48,639
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	94,674	90,094
A20200	攤銷費用	4,980	3,192
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	488	(2)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	(816)	-
A20900	財務成本	6,620	5,336
A21200	利息收入	(10,175)	(11,019)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	2,749
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(24)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失（回升利 益）	12,356	(3,940)
A24100	外幣兌換淨（利益）損失	(37,004)	11,161
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(6,478)	(911)
A31150	應收帳款	(34,994)	(43,522)
A31180	其他應收款	(23,864)	(6,355)
A31200	存 貨	(42,984)	6,158
A31230	預付款項	6,839	388
A31240	其他流動資產	10,615	(7,970)
A32150	應付帳款	5,014	53,363
A32180	其他應付款	(36,550)	12,217
A32230	其他流動負債	(4,227)	(19,762)
A32240	淨確定福利負債	(1,752)	(651)
A33000	營運產生之現金流（出）入	(11,196)	139,165
A33100	收取之利息	9,903	11,123
A33300	支付之利息	(6,461)	(5,529)
A33500	退還（支付）之所得稅	873	(1,105)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(6,881)	143,654

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	\$ 1,446	\$ -
B02700	購置不動產、廠房及設備	(113,924)	(96,478)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	27	-
B03700	存出保證金增加	-	(1,677)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(112,451)	(98,155)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款淨增加	150,000	30,000
C01600	舉借長期借款	70,000	-
C01700	償還長期借款	(20,000)	(25,000)
C03000	收取存入保證金	487	90
C03100	存入保證金返還	(487)	(1,108)
C04020	租賃本金償還	(6,954)	(6,611)
C04900	購買庫藏股票	(19,053)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	173,993	(2,629)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(29,881)	21,701
EEEE	現金及約當現金淨增加	24,780	64,571
E00100	期初現金及約當現金餘額	437,779	448,617
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 462,559	\$ 513,188

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳可宣



經理人：陳可宣



會計主管：詹朝貴



禾昌興業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

禾昌興業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於 75 年 1 月，主要業務為產銷各類電子連接器(Connector)。本公司股票自 91 年 2 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則並未造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9－比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十暨附表六及七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

合併公司所採用之會計政策、估計及基本假設，經合併公司管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 334	\$ 356	\$ 218
銀行支票及活期存款	90,380	198,894	288,997
約當現金			
原始到期日在3個月			
以內之銀行定期存款	371,845	238,529	223,973
	<u>\$ 462,559</u>	<u>\$ 437,779</u>	<u>\$ 513,188</u>

銀行活期存款受限制用途之資訊，請參閱附註二五。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>強制透過損益之金融資產</u>			
衍生工具			
未指定避險之匯率交換	<u>\$ -</u>	<u>\$ 630</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率交換合約如下：

113 年 12 月 31 日

合約金額 (仟元)	到 期 日	支付匯率區間	收取匯率區間
USD 6,000	2025/1/3	32.695	32.676

本公司從事匯率交換交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動之風險，本公司未選擇適用避險會計。

八、應收票據及應收帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量之總帳面			
金額	\$ 10,315	\$ 3,837	\$ 911
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 10,315</u>	<u>\$ 3,837</u>	<u>\$ 911</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量之總帳面			
金額	\$ 576,299	\$ 613,873	\$ 673,377
減：備抵損失	(<u>763</u>)	(<u>276</u>)	(<u>449</u>)
	<u>\$ 575,536</u>	<u>\$ 613,597</u>	<u>\$ 672,928</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 120~150 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司無顯著信用風險。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失（排除已提列 100%損失之特殊個案款項）。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 90 天以下	逾 91~180 天	逾 181 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 549,148	\$ 26,098	\$ 187	\$ 866	\$ 576,299
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	(121)	(642)	(763)
攤銷後成本	<u>\$ 549,148</u>	<u>\$ 26,098</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 224</u>	<u>\$ 575,536</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 90 天以下	逾 91~180 天	逾 181 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 588,300	\$ 25,105	\$ 272	\$ 196	\$ 613,873
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	(80)	(196)	(276)
攤銷後成本	<u>\$ 588,300</u>	<u>\$ 25,105</u>	<u>\$ 192</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 613,597</u>

113 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 90 天以下	逾 91~180 天	逾 181 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 650,144	\$ 22,765	\$ -	\$ 468	\$ 673,377
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(449)	(449)
攤銷後成本	<u>\$ 650,144</u>	<u>\$ 22,765</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 672,928</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 276	\$ 440
加：本期提列減損損失	488	-
減：本期迴轉減損損失	-	(2)
外幣換算差額	(1)	11
期末餘額	<u>\$ 763</u>	<u>\$ 449</u>

九、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
製 成 品	\$ 195,034	\$ 173,844	\$ 146,939
在 製 品	89,855	114,941	94,955
原 物 料	19,735	18,257	18,000
	<u>\$ 304,624</u>	<u>\$ 307,042</u>	<u>\$ 259,894</u>

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失（回升利益）4,117 仟元、(5,506)仟元、12,356 仟元及(3,940)仟元。

十、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
禾昌興業	P-TWO TECHNOLOGY	投資及貿易	100%	100%	100%	
禾昌興業	P-TWO INDUSTRIES	投資及貿易	100%	100%	100%	
禾昌興業	P-TWO INDUSTRIES (THAILAND)	連接器生產及銷售	100%	100%	100%	註
P-TWO TECHNOLOGY	蘇州達昌電子科技	連接器生產及銷售	100%	100%	100%	

註：合併公司為因應營運需求，於 113 年 5 月設立 P-TWO INDUSTRIES (THAILAND)。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十一、不動產、廠房及設備

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
自有土地	\$ 35,280	\$ 35,280	\$ 35,280
建築物	306,992	349,464	355,353
機器設備	125,795	147,919	174,930
模具設備	47,729	52,231	43,094
運輸設備	107	177	233
辦公設備	4,614	3,173	2,651
其他設備	45,935	51,344	52,173
未完工程及待驗設備	143,338	141,921	116,682
	<u>\$ 709,790</u>	<u>\$ 781,509</u>	<u>\$ 780,396</u>

合併公司為開發新型產品及提升生產效率，於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別增加設備 108,655 仟元及 113,405 仟元。

不動產、廠房及設備（含重大組成部分）係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	42至50年
主建物之附屬設施	5至10年
機器設備	1至7年
模具設備	1至3年
運輸設備	5年
辦公設備	3至5年
其他設備	5至10年

十二、租賃協議

（一）使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 10,025	\$ 11,355	\$ 11,522
建築物	25,386	34,896	-
運輸設備	1,017	1,374	556
	<u>\$ 36,428</u>	<u>\$ 47,625</u>	<u>\$ 12,078</u>

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 87	\$ 93	\$ 180	\$ 183
建築物	3,219	3,115	6,672	6,138
運輸設備	179	180	357	424
	<u>\$ 3,485</u>	<u>\$ 3,388</u>	<u>\$ 7,209</u>	<u>\$ 6,745</u>

（二）租賃負債

已認列之租賃負債餘額請參閱合併資產負債表之資訊。

租賃負債之折現率如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
建築物	1.89%~1.90%	1.89%~1.90%	-
運輸設備	1.40%~1.95%	1.40%~1.95%	0.89%~1.40%

（三）重要承租活動及條款

合併公司重要承租項目係承租員工宿舍、廠房及土地做為營業使用，租賃期間分別為2年、5年及45~46年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之標的資產並無優惠承購權。另外，合併公司選

擇對符合短期租賃及符合低價值資產租賃之房屋建築及辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。其餘重大租賃相關資訊如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期及低價值資產租賃費用	<u>\$ 1,556</u>	<u>\$ 1,850</u>	<u>\$ 3,302</u>	<u>\$ 3,624</u>
租賃之現金流出總額			<u>(\$ 10,345)</u>	<u>(\$ 10,515)</u>

十三、借 款

(一) 短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保信用額度借款	<u>\$ 588,500</u>	<u>\$ 438,500</u>	<u>\$ 558,500</u>
借款年利率	1.90%~2.05%	0.50%~2.05%	0.50%~2.10%
最後到期日	114年7月22日至 114年11月17日	114年2月19日至 114年6月20日	113年7月2日至 113年10月30日

已動用及未動用銀行融資額度相關資訊，請參閱附註二三。

(二) 長期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保信用額度借款	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 32,500</u>
減：列為1年內到期部分	<u>(30,000)</u>	<u>(1,000)</u>	<u>(15,500)</u>
	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 17,000</u>
借款年利率	2.06%~2.17%	2.19%	2.03%~2.19%
最後到期日	115年12月31日 至116年2月27日	116年8月16日	113年7月25日至 115年8月16日

已動用及未動用銀行融資額度相關資訊，請參閱附註二三。

十四、應付帳款

帳列應付帳款主要係因營業而發生，其平均賒帳期間為 4 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付薪資、離職金及獎金	\$ 85,194	\$ 120,214	\$ 91,814
應付股利	54,979	-	55,030
應付人力派遣費	24,093	28,193	30,214
應付休假給付	17,026	17,657	17,247
應付設備款	21,179	22,968	19,475
其他	59,395	56,035	50,960
	<u>\$ 261,866</u>	<u>\$ 245,067</u>	<u>\$ 264,740</u>

十六、退職後福利計畫

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 50 仟元、75 仟元、100 仟元及 150 仟元。

合併公司中之大陸子公司之員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

十七、權益

(一) 普通股股本

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數（仟股）	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>54,979</u>	<u>54,979</u>	<u>54,995</u>
已發行股本	<u>\$ 549,792</u>	<u>\$ 549,792</u>	<u>\$ 549,952</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中保留新台幣 30,000 仟元供發行員工認股權憑證，共計參佰萬股，每股新台幣 10 元，得依董事會決議分次發行。

本公司 113 年度主要係因董事會決議將所發行限制員工權利新股，於員工未達成既得條件，依發行辦法收回已發行股份，其每股面額 10 元，股本變動情形如下：

註銷減資基準日	註銷總額	註銷股數 (仟 股)	董事會決議日期	說明
113年6月7日	\$ 355	36	113年4月23日	
113年12月24日	\$ 160	16	113年12月17日	註

註：註銷減資案業經董事會決議，本公司已於 114 年 1 月 9 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 8,978	\$ 8,978	\$ 8,978
已既得限制員工權利股票	70,809	70,809	57,154
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	-	-	13,495
	<u>\$ 79,787</u>	<u>\$ 79,787</u>	<u>\$ 79,627</u>

本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各類資本公積之餘額均無變動。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及已既得之限制員工權利股票得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，應先彌補累積虧損，依法提撥 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。本公司依法授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東

會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十八之(五)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係分配之股東股息紅利總金額以不低於當年度稅後淨利減除依法提列之盈餘公積後淨額之10%。分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利為股利總額之30%至100%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第1090150022號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。依本公司章程明定就前期累積之其他權益減項淨額，自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如仍有不足時，自本期稅後淨利加計本期稅後淨利以外項目計入本期未分配盈餘之數額提列特別盈餘公積。

本公司113及112年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	113年度	112年度	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ 6,861	\$ 7,718		
(迴轉)特別盈餘公積	(114,716)	32,010		
現金股利	54,979	55,030	\$ 1.0	\$ 1.0

上述113年度現金股利已於114年3月4日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於114年6月3日及113年6月6日股東常會決議。

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
114 年 1 月 1 日股數	-
本期增加	800
114 年 6 月 30 日股數	800

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十八、本期淨利

(一) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 31,471	\$ 1,610	\$ 29,300	(\$ 5,025)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	-	-	816	-
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	27	-	24	-
其 他	-	(717)	-	(574)
	<u>\$ 31,498</u>	<u>\$ 893</u>	<u>\$ 30,140</u>	<u>(\$ 5,599)</u>

(二) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 3,187	\$ 2,684	\$ 6,320	\$ 5,316
租賃負債利息	137	6	300	20
	<u>\$ 3,324</u>	<u>\$ 2,690</u>	<u>\$ 6,620</u>	<u>\$ 5,336</u>

(三) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,941	\$ 42,131	\$ 84,888	\$ 80,650
營業費用	4,852	4,991	9,786	9,444
	<u>\$ 44,793</u>	<u>\$ 47,122</u>	<u>\$ 94,674</u>	<u>\$ 90,094</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 467	\$ -	\$ 968	\$ -
營業費用	2,000	1,635	4,012	3,192
	<u>\$ 2,467</u>	<u>\$ 1,635</u>	<u>\$ 4,980</u>	<u>\$ 3,192</u>

(四) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 129,054	\$ 139,483	\$ 257,668	\$ 263,316
退職後員工福利				
確定提撥計畫	11,045	11,109	23,168	22,041
確定福利計畫				
(附註十六)	50	75	100	150
股份基礎給付				
權益交割				
(附註二一)	-	813	-	2,749
離職福利	4,708	110	5,269	533
其他員工福利	5,202	5,599	11,061	12,532
員工福利費用合計	<u>\$ 150,059</u>	<u>\$ 157,189</u>	<u>\$ 297,266</u>	<u>\$ 301,321</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 74,527	\$ 81,855	\$ 153,199	\$ 158,218
營業費用	75,532	75,334	144,067	143,103
	<u>\$ 150,059</u>	<u>\$ 157,189</u>	<u>\$ 297,266</u>	<u>\$ 301,321</u>

(五) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利（個體財務報表）分別以不低於 2.5% 及不高於 2.5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明前項員工酬勞數額中，應提撥不低於 15% 為基層員工分派酬勞。114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日至6月30日 估列比	113年1月1日至6月30日 估列比
	現 金	現 金	現 金 例(%)	現 金 例(%)
員工酬勞	<u>\$ 2,700</u>	<u>\$ 2,949</u>	<u>\$ 2,899</u> 5.29	<u>\$ 2,949</u> 5.34
董事酬勞	<u>\$ 1,310</u>	<u>\$ 1,370</u>	<u>\$ 1,360</u> 2.48	<u>\$ 1,370</u> 2.48

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度估列之員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 4 日及 113 年 3 月 5 日經董事會決議如下：

	113年度	112年度
員工酬勞－現金	<u>\$ 5,834</u>	<u>\$ 4,783</u>
董事酬勞－現金	<u>\$ 2,570</u>	<u>\$ 2,552</u>

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,316	\$ 5,696	\$ 7,911	\$ 8,036
以前年度之調整	-	-	(1,803)	-
遞延所得稅				
本期產生者	<u>11,185</u>	<u>4,942</u>	<u>7,669</u>	<u>5,387</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 13,501</u>	<u>\$ 10,638</u>	<u>\$ 13,777</u>	<u>\$ 13,423</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 31,821</u>	<u>\$ 39,103</u>	<u>\$ 32,309</u>	<u>\$ 35,216</u>

股 數

單位：仟股

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	54,536	54,330	54,756	54,334
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	126	96	197	147
限制員工權利股票	-	573	-	575
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>54,662</u>	<u>54,999</u>	<u>54,953</u>	<u>55,056</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、股份基礎給付協議

本公司股東會決議發行限制員工權利新股，每股面額均為新台幣10元，發行價格均為無償發行，存續期間均為3年，惟前3次發行給與對象以授與日已到職之本公司全職正式員工為限，其餘發行給與對象以授與日已到職之本公司全職正式員工及國內外控制或從屬公司全職正式員工為限。各次發行資訊如下：

	發 行 總 額	發 行 股 數 (仟 股)	股 東 會 決 議 日 期
第5次發行	<u>\$ 4,000</u>	<u>400</u>	110年8月20日
第6次發行	<u>\$ 12,000</u>	<u>1,200</u>	112年6月6日

1. 本公司員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制權利如下：

- (1) 除繼承外，員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或作其他方式之處分。
- (2) 其股東會之出席、提案、發言、表決及選擇權等，與本公司已發行之普通股股份相同，且依信託保管契約執行之。

(3) 其盈餘分派權（包括但不限於：股息、紅利、資本公積受配權）及現金增資之認股權，與本公司已發行之普通股股份相同，且依信託保管契約執行之。

(4) 自本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日、現金增資認股停止過戶日、公司法第 165 條第 3 項所定股東會停止過戶期間、或其他依事實發生之法定停止過戶期間至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其既得股票解除限制時間及程序依信託保管契約執行之。

2. 員工未達成既得條件時，未符既得條件之股份由本公司收回，並辦理註銷；員工自願離職、解雇、留職停薪、退休、資遣、死亡等，如有未達既得條件之限制員工權利新股，依員工權利新股發行辦法就尚未既得之股份，由本公司全數收回，並辦理註銷。

限制員工權利新股計畫相關資訊揭露如下：

限制員工權利新股	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	單位（仟股）	單位（仟股）
期初流通在外	-	692
本期註銷	-	(36)
期末流通在外	-	656

上述已發行限制員工權利新股依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定採用給與日之公平價值衡量，本公司於 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 813 仟元及 2,749 仟元。

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由舉借新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

合併公司透過損益按公允價值衡量之金融資產中，匯率交換合約係以第 2 等級之公允價值衡量，透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係以第 3 等級之公允價值衡量。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

匯率交換合約係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間所訂之報價利率推算之殖利率曲線衡量。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採資產法，資產法係經由評估評價標的涵蓋之個別資產及個別負債之總市場價值，並考量流動性折減等風險因子推估其公允價值。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ 630	\$ -
按攤銷後成本衡量（註 1）	1,079,448	1,061,742	1,222,142
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	1,173,650	978,789	1,143,411

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、長期借款（含 1 年內到期）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告，以監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層及董事會提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係以自然避險為原則，並於合併公司政策許可之範圍內，針對部分外幣資金需求，利用衍生性金融商品管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

當新台幣及人民幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加／減少 2% 時，合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 1,279 仟元及 2,406 仟元。2% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 2% 予以調整。

上述影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元及人民幣計價之外幣現金及約當現金及應收付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 371,845	\$ 238,529	\$ 223,973
－金融負債	27,087	36,922	562
具現金流量利率風險			
－金融資產	90,380	198,894	288,997
－金融負債	658,500	458,500	591,000

合併公司因持有固定利率銀行借款而產生公允價值利率風險之暴險。

合併公司因持有浮動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款受到之 TAIBOR 波動影響。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 1,420 仟元及 755 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方未履行合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行合約義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，以減輕因未履行合約義務所產生財務損失之風險。在接受新客戶之前，合併公司係透過內部徵信及相關銷售管理部門評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。

合併公司地區別之信用風險主要集中於中國大陸，截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 75%、82% 及 81%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金暨銀行融資額度以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至114年6月30日暨113年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度，請參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現之現金流量編製。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

	1年以內	1~5年
<u>114年6月30日</u>		
<u>非衍生金融負債</u>		
無附息負債	\$ 514,250	\$ -
租賃負債	11,697	15,390
浮動利率工具	<u>618,500</u>	<u>40,000</u>
	<u>\$ 1,144,447</u>	<u>\$ 55,390</u>
<u>113年12月31日</u>		
<u>非衍生金融負債</u>		
無附息負債	\$ 519,286	\$ -
租賃負債	14,016	22,906
浮動利率工具	<u>439,500</u>	<u>19,000</u>
	<u>\$ 972,802</u>	<u>\$ 41,906</u>
<u>113年6月30日</u>		
<u>非衍生金融負債</u>		
無附息負債	\$ 551,409	\$ -
租賃負債	424	138
浮動利率工具	<u>574,000</u>	<u>17,000</u>
	<u>\$ 1,125,833</u>	<u>\$ 17,138</u>

(2) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保銀行融資額度			
— 已動用金額	\$ 658,500	\$ 458,500	\$ 591,000
— 未動用金額	<u>728,940</u>	<u>1,006,364</u>	<u>763,256</u>
	<u>\$ 1,387,440</u>	<u>\$ 1,464,864</u>	<u>\$ 1,354,256</u>

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

合併公司董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 6,178	\$ 6,731	\$ 9,628	\$ 9,941
退職後福利	51	51	103	103
股份基礎給付	-	656	-	1,312
	<u>\$ 6,229</u>	<u>\$ 7,438</u>	<u>\$ 9,731</u>	<u>\$ 11,356</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照公司及個人績效與市場趨勢決定。

二五、受限制之資產

本公司下列資產係自子公司 P-TWO INDUSTRIES 匯回依境外資金匯回投資產業辦法屬限制用途之活期存款。

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
銀行存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,802</u>	<u>\$ 38,421</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日未認列之合約承諾如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 20,991</u>	<u>\$ 29,355</u>	<u>\$ 16,241</u>

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>114 年 6 月 30 日</u>				
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 18,839	29.300	(美 元：新台幣)	\$ 551,983
人 民 幣	3,952	4.093	(人民幣：新台幣)	16,176
美 元	7,023	7.159	(美 元：人民幣)	205,774
美 元	60	32.308	(美 元：泰 幣)	1,758
				<u>\$ 775,691</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	21,000	29.300	(美 元：新台幣)	\$ 615,300
人 民 幣	47,075	4.093	(人民幣：新台幣)	192,678
美 元	686	7.159	(美 元：人民幣)	20,100
美 元	394	32.308	(美 元：泰 幣)	11,544
				<u>\$ 839,622</u>
<u>113 年 12 月 31 日</u>				
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	14,089	32.785	(美 元：新台幣)	\$ 461,908
人 民 幣	2,951	4.561	(人民幣：新台幣)	13,460
美 元	6,916	7.188	(美 元：人民幣)	226,741
				<u>\$ 702,109</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>衍生工具</u>				
美 元	6,000	32.785	(美 元：新台幣)	<u>\$ 630</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	20,203	32.785	(美 元：新台幣)	\$ 662,355
人 民 幣	55,629	4.561	(人民幣：新台幣)	253,724
美 元	736	7.188	(美 元：人民幣)	24,130
美 元	174	34.080	(美 元：泰 幣)	5,705
				<u>\$ 945,914</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
113年6月30日				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 15,872	32.450 (美元：新台幣)		\$ 515,046
人民幣	2,858	4.553 (人民幣：新台幣)		13,012
美元	10,731	7.127 (美元：人民幣)		<u>348,221</u>
				<u>\$ 876,279</u>
 <u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	15,696	32.450 (美元：新台幣)		\$ 509,335
人民幣	65,275	4.553 (人民幣：新台幣)		297,197
美元	5,856	7.127 (美元：人民幣)		<u>190,027</u>
				<u>\$ 996,559</u>

非貨幣性項目之衍生工具係合併公司從事匯率交換交易，其外幣金額係指合約金額。

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外幣	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美元	30.823 (美元：新台幣)		\$ 5,625	32.355 (美元：新台幣)		\$ 2,452
人民幣	4.260 (人民幣：新台幣)		25,320	4.458 (人民幣：新台幣)		(4,241)
美元	7.191 (美元：人民幣)		(1)	7.108 (美元：人民幣)		3,399
美元	0.936 (泰銖：新台幣)		<u>527</u>	0.887 (泰銖：新台幣)		<u>-</u>
			<u>\$ 31,471</u>			<u>\$ 1,610</u>
外幣	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美元	31.859 (美元：新台幣)		\$ 5,514	31.901 (美元：新台幣)		\$ 576
人民幣	4.386 (人民幣：新台幣)		22,364	4.412 (人民幣：新台幣)		(10,433)
美元	7.184 (美元：人民幣)		783	7.105 (美元：人民幣)		4,832
美元	0.954 (泰銖：新台幣)		<u>639</u>	0.887 (泰銖：新台幣)		<u>-</u>
			<u>\$ 29,300</u>			<u>(\$ 5,025)</u>

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人－附表一。
2. 為他人背書保證－附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司權益部分）－無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上－附表三。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上－附表四。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額－附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊－附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額－附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比－附表三。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比－附表三。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額－無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的－附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額－附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等－附表五。

二九、部門資訊

合併公司目前主要銷售連接器相關產品，合併公司接單後主要委由蘇州達昌電子科技製造，經辨認合併公司僅有單一應報導部門。另合併公司部門損益、部門資產及部門負債資訊與本合併財務報表一致，且合併綜合損益表即為主要營運決策者定期複核營運結果之報表。

禾昌興業股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註2)	業務往來金額 (註3)	有短期融通資金必要之原因	提列帳	備抵額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註4)	資金貸與總限額 (註4)	備註
														名稱	價值			
0	P-TWO INDUSTRIES	禾昌興業	應收關係人款項	Y	\$ 630,895 (19,000 仟美元)	\$ 556,700 (19,000 仟美元)	\$ 468,800 (16,000 仟美元)	-	(2)	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-		\$ 656,185	\$ 656,185	註5
0	P-TWO INDUSTRIES	蘇州達昌電子科技	應收關係人款項	Y	630,895 (19,000 仟美元)	556,700 (19,000 仟美元)	-	-	(2)	-	營運週轉	-	-	-		656,185	656,185	註5
0	P-TWO INDUSTRIES	P-TWO TECHNOLOGY	應收關係人款項	Y	630,895 (19,000 仟美元)	556,700 (19,000 仟美元)	-	-	(2)	-	營運週轉	-	-	-		656,185	656,185	註5
0	P-TWO INDUSTRIES	P-TWO INDUSTRIES (THAILAND)	應收關係人款項	Y	630,895 (19,000 仟美元)	556,700 (19,000 仟美元)	-	-	(2)	-	營運週轉	-	-	-		656,185	656,185	註5

註 1：P-TWO INDUSTRIES 填 0。

註 2：資金貸與性質之說明如下：

(1)屬業務往來者。

(2)屬有短期融通資金之必要者。

註 3：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 4：為最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值。

註 5：係蘇州達昌電子科技、禾昌興業及 P-TWO TECHNOLOGY 及 P-TWO INDUSTRIES (THAILAND) 共用額度。

禾昌興業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	禾昌興業	蘇州達昌電子科技	(3)	\$ 1,207,543 (註3)	\$ 66,410 (2,000 仟美元)	\$ 58,600 (2,000 仟美元)	\$ -	\$ -	4.85%	\$ 1,207,543 (註3)	Y	N	Y	

註 1：本公司填 0。

註 2：背書保證對象與本公司之關係有下列 6 種，標示種類如下：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過 50%之子公司。
- (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。
- (4)對直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

註 3：子公司不受單一企業背書保證限額之限制，但最高不得超過最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值。

禾昌興業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因		應 收（付）票 據、帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據、帳 款 之 比 率	
禾昌興業	蘇州達昌電子科技	母孫公司	進 貨	\$ 338,993	94.08%	視資金狀況收付	依產品及客戶狀況決定，略低於一般行情	視資金狀況收付	(\$ 321,200)	(94.90%)	註
蘇州達昌電子科技	禾昌興業	母孫公司	銷 貨	(338,993)	(44.30%)	視資金狀況收付	依產品及客戶狀況決定，略低於一般行情	視資金狀況收付	321,200	54.67%	註

註：於編製合併財務報告時業已沖銷。

禾昌興業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額 (註 1)	提列備抵 呆帳金額	備註
					金額	處理方式			
P-TWO INDUSTRIES	禾昌興業	母子公司	其他應收款 <u>\$ 468,800</u>	(註 3)	\$ -	—	\$ -	\$ -	註 2
蘇州達昌電子科技	禾昌興業	母子公司	應收帳款 <u>\$ 321,200</u>	1.95	-	—	56,603	-	註 2

註 1：截至 114 年 8 月 5 日止收回金額。

註 2：於編製合併財務報告時業已沖銷。

註 3：係資金融通款。

禾昌興業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (5,000 仟元以上)	交易條件 (註 4)	佔合併總營收或 總資產之 % (註 3)
0	本公司	蘇州達昌電子科技	(5)	進貨	\$ 338,993		38
		"	(5)	銷貨	15,735		2
		"	(5)	應付帳款－關係人	321,200		14
		"	(5)	應收帳款－關係人	13,352		1
		P-TWO INDUSTRIES	(1)	其他應付帳款－關係人	468,800		21
		P-TWO INDUSTRIES (THAILAND)	(1)	其他應收帳款－關係人	9,157		1

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下 7 種，標示種類即可：(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對孫公司。

(3) 孫公司對孫公司。

(4) 子公司對子公司。

(5) 母公司對孫公司。

(6) 孫公司對子公司。

(7) 孫公司對母公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： (1) 進銷貨價格依產品及客戶狀況決定，略低於一般行情。視資金狀況收付。

(2) 禾昌興業與 P-TWO INDUSTRIES 間之資金貸與未計息。

註 5： 揭露往來交易金額新台幣 5,000 仟元以上。

禾昌興業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六 單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有 帳面金額 (註2)	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益 (註2)	備註
				本期	期末	上期	期末				
禾昌興業	P-TWO TECHNOLOGY	British Virgin Islands	投資及貿易	\$ 540,884	\$ 540,884	20,000,000	100.00	\$ 1,352,733	\$ 14,953	\$ 13,373	註1
禾昌興業	P-TWO INDUSTRIES	British Virgin Islands	投資及貿易	66,953	66,953	2,000,000	100.00	580,188	2,457	2,457	註1
禾昌興業	P-TWO INDUSTRIES (THAILAND)	Thailand	連接器生產及銷售	49,995	49,995	5,500,000	100.00	36,980	(7,182)	(7,182)	註1

註1：於編製合併財務報告時業已沖銷。
 註2：包含與子公司間交易之未實現損益調整。
 註3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

禾昌興業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本 期 認 列 投 資 (損) 益 (註 2)	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益 (註 5)	備 註
蘇州達昌電子科技	連接器生產及銷售	\$ 586,000 (20,000 仟美元)	2.投資者： PTWO TECHNOLOGY	\$ 407,270 (13,900 仟美元)	\$ - \$ -	\$ 407,270 (13,900 仟美元)	\$ 14,943 (469 仟美元)	100%	\$ 14,943 (469 仟美元) (註 3)	\$ 1,351,240 (46,117 仟美元)	\$ -	註 6

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 資 審 查 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 407,827 (13,919 仟美元) (註 5)	\$ 407,827 (13,919 仟美元) (註 5)	\$ 578,438 (註 4)

註 1：投資方式區分為下列 3 種，標示種類別即可：

- (1)直接投資大陸公司。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列 3 種，應予註明。

A 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。

B 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

C 其 他。

註 3：投資損益認列基礎為註 2-(2)B 項。

註 4：係按 114 年 6 月 30 日之合併財務報告淨值之 60%計算。

註 5：係包含設備作價投資 19 仟美元；不含蘇州達昌以盈餘再投資 6,100 仟美元。

註 6：於編製合併報告時業已沖銷。

註 7：本表所列金額除投資損益係按本期平均匯率換算外，餘係按 114 年 6 月 30 日匯率 USD\$1=NT\$29.30 換算為新台幣。